

令和7年7月

湯 梨 浜 町 議 会 臨 時 会

令和7年度

一般会計補正予算(第3号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

令和7年度 一般会計補正予算(第3号)

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	4
	2. 児童福祉費	7
9. 教育費		
	4. 社会教育費	8

現年 3号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0110	国際交流員				(簡略番号：002029)
	中						
	小						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

湯梨浜町と姉妹都市であるアメリカ・ハワイ郡との交流や町の国際交流を推進するため(一財)自治体国際化協会のJETプログラムを活用し、本町に国際交流員1名を配置する。

【補正の必要性】

JETプログラムによりあっせんされる新規国際交流員の着任状況に合わせ、報酬等経費を補正する必要がある。

【補正の内容】 463千円

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町招致国際交流員就業規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（多様な交流の推進）

【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ①姉妹都市交流先のハワイ郡との連絡調整、通訳（アロハフレンドシップ事業）

- ## ②ハワイアンフェスティバルの連絡調整、通訳

- ③英会話教室（小学生・一般・企業）、接客英会話教室、出張日本語教室を開催

- #### ④英語指導、外国文化の情報提供

- ⑤グラウンドゴルフの国際化等に向けた交流先との連絡調整 など

【補正の効果】

姉妹都市のハワイ郡との交流推進に関することや英会話教室の実施、町内のこども園等を訪問して英語体験を行うなど、町民の英語力や国際理解の向上を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】463千円

2 国際交流推進費		所属	0101010800-0000	まちづくり企画課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	463	5,819	6,282	1,527	4,756
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	463	5,819	6,282		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	91	91	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	108	108	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	224	224	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	40	40			
15 原材料費			合 計	463	463

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 12目 011000000事業 國際交流員

(単位：千円)

2 国際交流推進費		所属 0101010800-0000		まちづくり企画課	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
事業費		200	6,993	7,193	6,993 200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,555	1,555	
	地方債				
	その他				
一般財源		200	5,438	5,638	

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 200 | 200 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 200 | 200 |

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	12目	011700000事業	アロハフレンドシップ補助金
-----	-----	-----	-------------	---------------

6. 財源の説明
【一般財源】200千円

現年 3号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0110 ハワイアロハホール経常経費				(簡略番号：002187)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分				

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ハワイアロハホールに適正な維持管理を実施する。

【補正の必要性】

太陽光発電設備（424㎡）設置に伴う建物災害共済保険料を増額補正する。

【補正の内容】

保険料（建物災害共済） 237千円

- ## 2. 根拠法令

ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例

ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例施行規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり（文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見）

【SDGs 目標】4. 質の高い教育をみんなに

- ## 5. 本年度の計画効果

【補正の効果】

地域文化の拠点であり、緊急時には避難所となるハワイアロハホールの適正な維持管理を実施する。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 237千円

3	ハワイアロハホール費	所属	0101010800-0000	まちづくり企画課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	237	40,041	40,278	6,066	34,213
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		30,100	30,100		
	一般財源	237	9,941	10,178		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	237	237	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	237	237

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 13目 011000000事業 ハワイアロハホール経常経費

(単位：千円)

0 臨時特別支援給付金支給事業		所属	0101010200-0000	町民生活課（税務）	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	63,786	17,667	81,453	1,936 79,518
	国庫支出金	63,786	17,662	81,448	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5	5	

【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 63,786千円

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 10目 001000000事業 定額減税補足給付金不足額給付事業

【事業名】定額減税補足給付金不足額給付事業

【事業概要等】

不足額給付対象者について

I 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者

⇒ **プッシュ型(支給確認書方式・お知らせ方式)を基本に給付** ※転出入者を除く

＜給付対象となりうる者の例＞

- 令和5年所得に比べ、令和6年所得が減少したことにより、
「令和6年分推計所得税額(令和5年所得)」>「令和6年分所得税額(令和6年所得)」となった者
- こどもの出生等、扶養親族等が令和6年中に増加したことにより、
「所得税分定額減税可能額(当初給付時)」<「所得税分定額減税可能額(不足額給付時)」となった者
- 当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、
令和6年度分個人住民税所得割額が減少し、都度対応ではなく、不足額給付時に一律対応することとされた者

II 個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者であって、以下のいずれの要件も満たす者

- ✓ 所得税及び個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ(≒本人として定額減税対象外)
- ✓ 税制度上、「扶養親族」から外れてしまう(≒扶養親族等としても定額減税対象外)
- ✓ 低所得世帯向け給付(R5非課税給付等、R6非課税化給付等)対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない

(≒一体措置の対象外)

⇒ **申請型を基本に給付**

＜給付対象となりうる者の例＞

- 青色事業専従者、事業専従者(白色)
 - 合計所得金額48万円超の者
- ⇒ 給付対象者となりうる可能性があるため、上記要件を満たすか確認

※なお、当初調整給付対象者であっても、令和7年1月1日時点で非居住者、死亡者の場合は、不足額給付対象者とはならない。

【事業名】定額減税補足給付金不足額給付事業

【事業概要等】

⑤-2 「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付（不足額給付）について

1. 対象者（個人単位）

以下の事情により、当初調整給付の支給額に不足が生じる者

- I 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者
- II 個別に書類の提示（申請）により、給付要件を確認して給付する必要がある者
（＝本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者）

2. 給付額

I 「不足額給付時における調整給付所要額」－「当初調整給付時における調整給付所要額」

【調整給付所要額】(1)と(2)の合算額（合算額を万円単位に切り上げる）

- (1) 所得税分定額減税可能額－令和6年分推計所得税額（当初）or 令和6年分所得税額（不足額）（(1)<0の場合は0）
- (2) 個人住民税所得割分定額減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額（(2)<0の場合は0）

II 原則4万円（定額）※R6.1.1時点で国外居住者であった場合には3万円。

3. 実施主体

令和7年度住民税課税市町村
（特別区を含む）

4. ①実施主体決定日／②事務処理基準日

- ①令和7年1月1日
- ②令和7年6月2日

5. 交付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
【令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠】

6. 給付実務イメージ



現年 3号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0114	たじりこども園施設整備事業			(簡略番号：029651)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一県一保育所		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

たじりこども園建設工事に伴い影響のあったと思われる建物等について、国等の修復基準に基づき、原状回復に要する費用の算定を行う。

【補正の必要性】

令和7年3月をもってたじりこども園建設工事が完了したが、地盤変動影響調査の対象となった建物等の事後調査を行ったところ、工事の前後で土間や壁面（外壁・内壁）等の損傷が拡大するなど、変状があった箇所が確認された。それを原状回復するために要する費用を算定する必要がある。

【補正の内容】

たじりこども園建設工事に伴う地盤変動影響調査（算定等）業務	2,310,000円
-------------------------------	------------

※地盤変動影響調査対象者（棟）数：9者（15棟）
うち、変状が見られた対象者（棟）数：7者（7棟）

- ## 2. 根拠法令

公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る事務処理要領、地盤変動影響調査算定要領、用地調査等業務費積算基準

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第3期町子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり

【SDGs】目標4 質の高い教育をみんなに

- ## 5. 本年度の計画効果

たじりこども園建設工事において影響があったと思われる建物等の補償額を確定することができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】2,310千円

2 児童措置費		所属	0101010500-0000	子育て支援課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	2,310	16,693	19,003	19,003
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,310	16,693	19,003	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,310	2,310	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,310	2,310

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	02項	02目	011400000事業	たじりこども園施設整備事業
-----	-----	-----	-------------	---------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	
事業	大	0011 中央公民館管理運営臨時経費				(簡略番号：015371)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教－社会教育費		

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,602	1,550	3,152		3,152
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	1,400	600	2,000		
その他					
一般財源	202	950	1,152		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	【補正の概要】 中央公民館の第4会議室（和室）のエアコン（天井埋込2台）が故障し、1995年製で設置後30年経過し、修繕ができないことから壁掛式エアコン（2台）を設置し、施設利用者への安全・安心、快適な施設の提供を行う。 【補正の必要性】 生涯学習及び社会教育の拠点施設として良好な施設運営に資するため。 【補正の内容】 工事請負費 中央公民館第4会議室エアコン整備工事 一式 1,602千円
2. 根拠法令	社会教育法、湯梨浜町公民館の設置及び管理に関する条例
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり（地域でつながり生涯にわたり学び続ける環境づくり） SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」 目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果	【補正の計画】 中央公民館に必要な備品等の環境を整備し、施設利用者の安全・安心と利便性を図るとともに、公民館事業の活性化と円滑な施設運営をおこなう。 【補正の効果】 生涯学習および社会教育の拠点施設として良好な環境を提供できる。
6. 財源の説明	【地方債】 1,400千円(公共施設等適正管理推進事業債)(充当率90%、交付税措置50%) 【一般財源】 202千円

【事業費内訳】		補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費	1,602	1,602			
15	原材料費				合 計	1,602

【特定財源の内訳】		科目コード	科目名称	今回補正額
財源	地方債	21010602009	公共施設等適正管理推進事業債	1,400

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】	
実施計画	部 章 節 細節 実施計画計上額

09款 04項 02目 001100000事業 中央公民館管理運営臨時経費